事業運営費	1,032,342,406		
旅費	11,724,215		
需用費	325,429,326		
支部経費	695,188,865		
減価償却費	5,736,522		
減価償却費	5,736,522		
開発費償却	335,817,120		
開発費償却	335,817,120		
諸支出	2,919,861		
諸支出	2,919,861		
支払備金繰入	5,441,964,831		
支払備金繰入	5,441,964,831		
新規裁定年金分繰入	5,441,964,831		
合計	33,635,792,098	合計	33,635,792,098

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2　固定資産の減価償却方法

器具及び備品の減価償却は、平成19年３月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年４月１日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産　21,813,476円

借入不動産附帯施設の減価償却は、定額法により償却を行い、直接法により記帳している。

一括償却資産の減価償却は、３年間の均等償却とし直接法により行っている。

3　開発費の償却方法

開発費の償却は、５年間の均等償却とし直接法により行っている。

4　引当金の計上基準

退職給与引当金は、役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

特別補償経理

貸借対照表

平成28年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	1,852,147,849	固定負債	9,854,225,822
銀行預金	757,697,849	災害等補償準備金	9,854,225,822
普通預金	757,697,849	資本	1,693,482,027
有価証券	1,094,450,000	剰余金	1,693,482,027
地方債	1,094,450,000	不足金補てん積立金	1,693,482,027
固定資産	9,695,560,000		
投資有価証券	9,695,560,000		
地方債	7,695,560,000		
その他の有価証券	2,000,000,000		
合計	11,547,707,849	合計	11,547,707,849

損益計算書

自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
経常費用	782,858,357	経常収益	736,259,410
補償費	475,928,375	負担金	556,116,880
休業補償費	475,928,375	負担金	556,116,880
福祉事業費	166,042,050	利息及び配当金	141,823,086
福祉事業給付費	166,042,050	預貯金利息	545,651
休業援護金	166,042,050	有価証券利息	141,277,435
管理費分担金	140,887,932	賠償金	30,283,809
管理費分担金	140,887,932	賠償金	30,283,809
		有価証券益	5,050,000
		有価証券益	5,050,000
		雑収入	2,985,635
		雑入	2,985,635
		不足金補てん積立金戻入	46,598,947
		不足金補てん積立金戻入	46,598,947
		不足金補てん積立金戻入	46,598,947
合計	782,858,357	合計	782,858,357

注記

有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。